

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）で行っている。  
(2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	81,734,077	12,087	13,017	81,733,147
基本財産普通預金	32,101	0	0	32,101
小計	81,766,178	12,087	13,017	81,765,248
特定資産				
減価償却引当預金	2,370,654	40,500	0	2,411,154
減価償却引当有価証券	7,808,959	0	0	7,808,959
小計	10,179,613	40,500	0	10,220,113
合計	91,945,791	52,587	13,017	91,985,361

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	81,733,147	81,733,147	0	0
基本財産普通預金	32,101	32,101	0	0
小計	81,765,248	81,765,248	0	0
特定資産				
減価償却引当預金	2,411,154	0	2,411,154	0
減価償却引当有価証券	7,808,959	0	7,808,959	0
小計	10,220,113	0	10,220,113	0
合計	91,985,361	81,765,248	10,220,113	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
構築物	5,310,000	4,722,749	587,251
合計	5,310,000	4,722,749	587,251

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債（広島）	8,924,382	8,900,000	△ 24,382
地方債（大阪）	5,713,155	5,700,000	△ 13,155
国債（321回）	53,225,818	53,250,000	24,182
国債（156回）	21,678,751	21,650,000	△ 28,751
合計	89,542,106	89,500,000	△ 42,106

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
基本財産受取利息	696,258
合計	696,258

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

	前期末	当期末
現金預金勘定	2,153,078,070円	現金預金勘定 1,690,870,339円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
現金及び現金同等物	2,153,078,070円	現金及び現金同等物 1,690,870,339円